



原子力産業新聞

2011年6月9日
 平成23年(第2577号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

福島事故後、初の進展

日立GEと米WHが応札

リトアニア・旧イグナリナ原発隣接地に計画



ビサギナス原子力発電所の建設計画地(廃止になったイグナリナ原発②を挟んだ①または③に建設予定)。右側は同国最大のビサギナス湖

リトアニアのエネルギー省は一日、ビサギナス原子力発電所建設計画で日立GEニュークリア・エナジー社と東芝傘下の米国ウェスチングハウス(WH)社が同発電所の建設および戦略的投資家となるための提案書を提出したことを明らかにした。昨年未だに一旦、振り出しに戻った同入札も、これら二社による新たな展開が望める見通し。事業規模は数千億円規模と見られており、同エネルギー省ではこの夏にも投資家を最終決定する方針だ。福島第一原子力発電所事故後、新たな原子力プラント建設計画の進展が明らかとなったのは初めてであり、事故後も日本の優れた原子力技術に期待する国は多いと言われている。

IAEA会議へ政府報告書 過酷事故対策を強化へ

政府・原子力災害対策本部は七日、「東京電力福島原子力発電所の事故について」と題する報告書を公表した。二十日からウィーンで開かれるIAEAの原子力安全閣僚会議に日本政府として報告するもの。本報告書は、事態が未だに収拾には至っていないことから、対策本部下に組織された政府・東京電力統合対策室が中心となって進められた事故収束に向けた取組を踏まえ、これまでに得られた事実関係をもとに、事故の評価や教訓を暫定的に取りまとめた。報告書はまず、「高い透明性をもって情報を公開することを基本」とする方針を示した上で、事実関係を正確に記載すること、判明していることと未だ判明していないこととの区別を明確にしておくことなど、留意点を掲げ、五月三十一日までに判明したことに基づいて記述している。

IAEA会議へ政府報告書 過酷事故対策を強化へ

報告書では、事故発生から約三か月が経過し、多くの周辺住民避難、地域内の産業への影響などから、「過去のスリーマイルアイランド事故やチェルノブイリ事故とは異なる点が多くある」として、現在までに得られた事故の教訓を、「シビアアクシデント防止策の強化」、「シビアアクシデント対応策の強化」、「安全確保の基盤の強化」、「安全文化の徹底」の五グループに分類し、計二十八項目を掲げた。地震の影響については、詳細な状況がまだ不明なことから、さらなる調査が必要とする一方、津波については、シビアアクシデント防止策の強化を要求している。さらに、「今回の事故はシビアアクシデントに至ったもの」とし、九二年の策定以来、見直しがなされていないアクシデントマネジメント対策を、事業者による自主保安ではなく、法規制上の要求とすることも含め対策強化を図ることを求め



福島第一原発免震重要棟で事故説明を受ける菅首相(左から二人目)3月12日朝(官邸撮影)

唯一稼働していたイグナリナ原子力発電所の二基(旧ソ連製RBMK、各百五十万kW)を二〇〇四年と〇九年末に閉鎖。隣接の二区域を候補サイトに、ビサギナス原子力発電所を建設する計画を進めている。昨年未だ、入札の第二段階で候補に残っていた韓国電力が提案を撤回して以降、新たな提案者を求めて複数の投資家と交渉していた。入札委員会のA・セクモカス・エネルギー相に「Uへの加盟条件として、これらも停止したことから、原子炉圧力容器へ注水できない事態が一定時間継続し、炉心の核燃料が水で覆われずに露出、炉心溶融(コア・メルト)に至り、その一部が原子炉圧力容器の下部に溜まったと推移を説明。また1〜3号機の炉心状態については、圧力容器の底部が損傷し、燃料の一部が格納容器のドライウエルフロアに落下して堆積している可能性も指摘した。

IAEA会議へ政府報告書 過酷事故対策を強化へ

本格的な受動的安全システムを有する第三世代十の設計であり、すべての外部電源が喪失した場合でも安全性が確保される点を強調している。一方、日立GE社側では、すでに米国の規制委員会のABWRを認証済みのABWRを提案したとしている。ビサギナス原子力発電所建設予定サイト、リトアニアの東端、首都ビリニユスの北東に位置し、ベラルーシ国境近くのビサギナス湖畔。

この一週間の出来事

- (2日(木)~8日(水))
- 第9回新成長戦略会議でエネ・環境議論(7日)
- 保安院、電力開閉所の耐震性評価指示(7日)
- ロシアATOMEXPOで服部理事長が討論(7日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - 事故調査・検証委員会が初会合を開催(2面)
 - 東京電力社員が250mSvを超える被ばく(2面)
 - 廃棄物の物流システム事業準備室設置(4面)
 - ふくいちライブカメラ24時間配信開始(4面)
- ◇海外ニュース
 - 三菱重工が米にエンジニアリング拠点(3面)
 - トルコ大使、日本との交渉継続を明言(3面)
 - イタリア、原子力の是非で国民投票へ(3面)

日刊工業出版プロダクション

TEL 03(5641)8357

FAX 03(5641)8360

原子力eye

7月号 発売中!!

定価1,640円(税込)送料実費
年間購読料19,680円

オープン・新設の動き相次ぐ 粒子線がん治療施設

特集

- 地域への定着を目指す一群馬大学の重粒子線治療
- 日本海側初の陽子線がん治療を開始—福井県立病院陽子線がん治療センター
- 初治療を実施：メディポリス医学研究財団がん粒子線治療研究センター
- 九州国際重粒子線がん治療センタープロジェクトが本格始動
- 甲信越地域初の陽子線がん治療に民間で挑む—相澤病院
- 活発化する内外の粒子線がん治療施設建設
- 重粒子線がん治療装置への東芝の取り組み

- 住友重機械の粒子線がん治療装置への取り組み
- 産学連携での新型陽子線がん治療システム開発およびその導入—日立製作所
- ◆特別企画
 - 平成23年度第1種放射線取扱主任者試験—直前チェックポイント①
法令/管理測定技術/物理学
 - ◆注目記事
 - 広がるシェール革命 エネルギー需給構造にも変革の波
ジャーナリスト 石掛 善久
 - ◆シリーズ・連載
 - 次代のホープ 若手研究者の素顔
第18回 東京理科大学薬学部小島研究室 月本 光俊 助教
 - ざっくばらん原子力解体新書
 - 原子力発電所と放射線・放射性物質の拡散
清水 彰直/益田 恭尚/若杉 和彦
 - 原子力発電所での放射性物質の処理・処分
上田 隆/益田 恭尚/若杉 和彦